

OECD Going for Growth 2012（「成長に向けて」）について

Going for Growth では、OECD 加盟国（34 か国）、BRICS、欧州連合について、それぞれが取り組むべき構造改革の優先分野を指摘するとともに、改革の進捗評価を行っている。

本年のレポートにおける日本についての評価は以下のとおり。

- 労働時間当たり GDP が OECD 上位平均を 20%以上も下回るといふ低生産性を反映し、1 人当たり GDP が過去 10 年にわたり OECD 上位平均を大きく下回る状態が続いている。
- 農家への直接所得補助の導入、非正規労働者への社会保険の拡大、法人税引き下げ等の改革が進展。
- 対内直接投資やネットワーク産業に関する規制改革はあまり進展せず。

<Going for Growth が指摘する日本の構造改革の優先分野>

- サービス業における競争の促進（ネットワーク産業への参入規制の緩和、郵政民営化の実施等）
- 労働市場の二極化の解消（正規労働者に対する雇用保護の緩和及び非正規労働者への社会保険の適用範囲の拡大等）
- 農業の生産者補助の削減（価格支持政策の縮小等）
- 対内直接投資に対する障壁の緩和（外資による投資及び所有に対する障壁の緩和等）
- 税制改革（直接税の課税ベースの拡大及び消費税の拡充）
- イノベーションの促進（産学官連携の強化等）

「Going for Growth」とは

OECD では、加盟国における 1 人当たり GDP、生産性、雇用の格差に着目し、経済の活性化及び生活水準の向上のために各国が優先して取り組むべき構造問題についての分析及び政策提言を、「Going for Growth」（邦題：「成長に向けて」）として 2005 年以降毎年公表している。

レポートは、各国それぞれが取り組むべき優先分野とその進捗評価からなる カントリーノート、主要な構造問題についての加盟国横断的な分析や政策提言からなる テーマ別研究 によって構成される。

(参考) 本年のテーマ別研究のポイント

本年の Going for Growth は、世界経済危機の始まった 2007 年以降の構造改革の評価に焦点が当てられている。特に、各国において財政健全化が進められている現下の情勢を踏まえ、短期的な経済成長や雇用創出にも資する構造政策を明らかにするとともに、構造改革と所得格差の関係にも着目し、成長の促進と所得格差の是正を両立させる構造政策についても分析が行われている。主なポイントは以下のとおり。

(危機の中での構造改革)

- 世界経済危機とそれを受けた財政の悪化は、多くの国において主要な改革を進めるきっかけとなった。
- 財政健全化が進められる中、短期的な経済成長や雇用の回復につながる構造改革の推進が重要な課題となっている。

(構造改革の経済成長及び雇用への短期的な影響)

- 構造改革は短期的にマイナスの効果を持つという懸念は誇張されており、景気に対して速やかにプラスの効果を生む構造政策もある。
- 求職支援や職業訓練等の積極的労働市場政策は失業の長期化を抑制するとともに、比較的短期間のうちに雇用創出効果を生む。危機対応として拡充された失業保険については見直しが必要。
- 個人所得税等の労働に係る税から消費税等へのシフトを図る税制改革は成長の促進及び雇用の回復に寄与する。
- サービス業の参入障壁の緩和等の財市場改革と雇用保険や失業保険の見直し等の労働市場改革をパッケージとして実施することにより、一時的なマイナスの効果を緩和し、さらに大きな効果をあげることができる。

(所得格差の是正と経済成長の両立)

- 財政健全化が急務となっている国を中心に、構造改革が所得格差を拡大するとの懸念が高まっているが、教育の効率と公平性の向上や女性の就労促進等に資する改革は経済成長と所得格差の是正の両方を実現することができる。